※ どの期間の計数であるかは、各計表の標題又は右上に表示しています。
「○年度」は、会計年度を示し、「○事務年度」は、○年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。
また、「○年分」は、所得税確定申告などの○年分申告を示しています。
表の計数は、端数処理のため表内の数値の合計と合計欄が一致していないものがあります。

租税収入・予算

【令和4(2022)年度租税及び印紙収入予算・決算額】

税目		補正後予算額	決算額(総計に占める割合)	
		百万円	百万円	
一般会計分	源泉所得税	18,495,000	18,736,485	(24.5)
	申告所得税	3,524,000	3,785,176	(5.0)
	法人税	13,787,000	14,939,797	(19.6)
	相続税	2,839,000	2,969,397	(3.9)
	消費税	22,161,000	23,079,294	(30.2)
	酒税	1,128,000	1,187,565	(1.6)
	たばこ税	934,000	956,708	(1.3)
	揮発油税	2,079,000	2,065,276	(2.7)
	石油ガス税	5,000	4,711	(0.0)
	航空機燃料税	34,000	31,491	(0.0)
	石油石炭税	660,000	663,030	(0.9)
	電源開発促進税	313,000	312,204	(0.4)
	自動車重量税	385,000	393,499	(0.5)
	国際観光旅客税	9,000	12,622	(0.0)
	関税	1,053,000	1,008,414	(1.3)
	とん税	9,000	9,590	(0.0)
	その他※	−	13	(0.0)
	印紙収入	944,000	982,121	(1.3)
	小 計	68,359,000	71,137,395	(93.2)
地方法人税		1,821,300	1,887,532	(2.5)
地方揮発油税		222,500	220,976	(0.3)
石油ガス税(譲与分)		5,000	4,711	(0.0)
航空機燃料税(譲与分)		15,200	13,996	(0.0)
自動車重量税(譲与分)		291,600	298,064	(0.4)
特別とん税		11,300	11,987	(0.0)
特別法人事業税		2,103,900	2,169,136	(2.8)
たばこ特別税		112,600	115,801	(0.2)
復興特別所得税		462,400	470,544	(0.6)
その他		−	7,556	(0.0)
総 計		73,404,800	76,337,700	

※「その他」には、物品税、地価税などの滞納整理分などが含まれています。

【令和6(2024)年度国税庁関係当初予算額】

項目		予算額
		百万円
一般経費	納税者利便向上経費※1	2,837
	国際化対策経費	1,156
	庁局署一般経費※2	60,235
	職場環境整備・安全対策経費※3	7,049
	税制改正関係経費	2,674
	税務大学校経費	1,781
	国税不服審判所経費	160
	酒類総合研究所経費	966
	酒類業振興事業経費	2,082
	小 計	78,940
人件費		538,063
国税庁関係予算合計		617,003

※1「納税者利便向上経費」には、電話相談センター運用経費などが含まれています。

※2「庁局署一般経費」には、税務諸用紙・通信費、アルバイト賃金、旅費、記帳指導や広報広聴に関する経費などが含まれています。

※3「職場環境整備・安全対策経費」には、施設整備費、健康管理経費などが含まれています。

※4 上記のほか、政府情報システム関連予算812億円がデジタル庁に一括計上されています。

申告・課税状況

【所得税の課税状況】

(令和5(2023)年分)

				万人
総人口				12,393
就業者数				6,747
確定申告者数				2,324
	還付申告			1,351
	納税申告			669
		所得者別内訳	事業所得者	166
			その他所得者	502
			不動産所得者	105
			給与所得者	277
			雑所得者	83
			上記以外	37

【相続税の課税状況】

(令和4(2022)年分)

死亡者の数	1,569,050人
課税対象となった被相続人の数	150,858人
納税者数(相続人の数)	380,937人
課税価格	207,178億円
税 額	28,007億円

【贈与税の課税状況】

(令和4(2022)年分)

課税人員	434,135人
取得財産価額	23,417億円
税 額	2,542億円

※ 相続時精算課税分を含みます。

【源泉徴収義務者の状況・源泉所得税の課税状況】

(令和４(2022)事務年度)

所得等区分	源泉徴収義務者数	税　額
	千件	億円
給与所得	3,569	125,264
退職所得	－	2,760
利子所得等	33	3,360
配当所得	149	60,827
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	11	4,844
報酬料金等所得	2,875	12,277
非居住者等所得	35	8,828
合　計	－	218,159

※1 源泉徴収義務者数は、令和５(2023)年６月末現在の計数です。
※2 税額には復興特別所得税が含まれています。

【法人数の状況･法人税の申告状況】

(令和４(2022)事務年度)

法人数	3,341千法人
申告件数	3,128千件
申告割合	91.8%
黒字申告割合	36.2%
申告所得金額	850,106億円
申告欠損金額	174,295億円
申告税額	149,099億円

※ 法人数は、令和５(2023)年６月末現在の計数です。

【消費税の課税状況】

(令和４(2022)年度)

区　分		納　付	還　付
申告件数	個　人	1,013千件	61千件
	法　人	1,850千件	188千件
	合　計	2,863千件	249千件
税　額		200,961億円	70,937億円

【酒類の生産状況･課税状況】

(令和４(2022)年度)

区　分	生産量	課税額
	千kl	百万円
清酒	328	42,589
合成清酒	20	1,947
連続式蒸留焼酎	294	66,202
単式蒸留焼酎	368	93,566
みりん	86	1,884
ビール	2,235	431,696
果実酒	95	10,112
甘味果実酒	6	572
ウイスキー	146	51,766
ブランデー	4	1,320
発泡酒	396	78,637
原料用アルコール・スピリッツ	833	81,296
リキュール	2,261	228,982
その他の醸造酒 粉末酒・雑酒	251	27,169
合　計	7,324	1,117,737

調　査　状　況

【申告所得税の実地調査状況】

(令和４(2022)事務年度)

件　数	申告漏れのあった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額	
			1件当たり		1件当たり
千件	千件	億円	万円	億円	万円
46	38	5,594	1,208	1,015	219

【源泉所得税の実地調査状況】

(令和４(2022)事務年度)

件　数	非違件数	追徴税額
千件	千件	億円
72	22	338

※ 税額には復興特別所得税が含まれています。

【法人税の実地調査状況】

(令和４(2022)事務年度)

区　分	件　数	申告漏れのあった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額
				1件当たり	
	千件	千件	億円	万円	億円
法人全体	62	47	7,801	1,257	1,868
調査課所管法人	2	1	3,020	19,349	624

【消費税の実地調査状況】

(令和４(2022)事務年度)

区　分	件　数	申告漏れのあった件数	追徴税額	
				1件当たり
	千件	千件	億円	万円
個　人	26	21	336	132
法　人	61	35	1,357	223

【相続税の実地調査状況】

(令和４(2022)事務年度)

件　数	申告漏れのあった件数	申告漏れ課税価格		追徴税額	
			1件当たり		1件当たり
千件	千件	億円	万円	億円	万円
8	7	2,630	3,209	669	816

【法定資料収集枚数】

(令和４(2022)事務年度)

法定資料名	収集枚数
	千枚
給与所得の源泉徴収票	25,414
利子等の支払調書	11,462
配当等の支払調書	58,206
その他	418,444
合　計	513,527

国 際 課 税

【海外取引法人等に係る実地調査状況】

（令和４(2022)事務年度）

海外取引法人等調査件数	10,394件
海外取引等に係る申告漏れ件数	2,422件
うち海外不正計算のあった件数	256件
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	2,259億円
うち海外不正所得金額	134億円

【移転価格税制に係る実地調査状況】

（令和４(2022)事務年度）

申告漏れ件数	149件
申告漏れ所得金額	392億円

【移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理状況】

（令和４(2022)事務年度）

申出件数	205件
処理件数	125件

滞 納 状 況

【主要税目別の租税滞納状況】

（令和４(2022)年度）

	前年度末滞納整理中のものの額	新規発生滞納額	整理済額	当年度末滞納整理中のものの額
所得税	億円 3,529	億円 2,153	億円 2,023	億円 3,659
うち 源泉所得税	1,137	397	406	1,127
うち 申告所得税	2,392	1,756	1,617	2,532
法人税	1,180	956	869	1,267
相続税	517	367	357	527
消費税	外 957 3,551	外 1,022 3,630	外 1,056 3,772	外 923 3,409
その他税目	80	90	84	86
合 計	外 957 8,857	外 1,022 7,196	外 1,056 7,104	外 923 8,949

※ 上記の計数は、国税の滞納状況を示したものであるため、地方消費税を除いています。
ただし、地方税法附則第９条の４の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、「消費税」及び「合計」欄の外書として地方消費税の滞納状況を示しています。

査 察

【査察調査の状況】

（令和５(2023)年度）

着手件数	処理件数	告発件数	脱税額(総額)		脱税額(告発分)	
				1件当たり		1件当たり
件 154	件 151	件 101	億円 120	百万円 79	億円 89	百万円 88

【告発事件の税目別状況】

（令和５(2023)年度）

税 目	件 数	脱税額(総額)	
			1件当たり
	件	百万円	百万円
所得税	14	1,214	87
法人税	59	5,734	97
相続税	1	152	152
消費税	27	1,831	68
源泉所得税	—	—	—
合 計	101	8,931	88

権 利 救 済

【再調査の請求の状況】

(令和４(2022)年度)

区 分	再調査の請求件数	新規申立件数	処理済件数①	請求認容件数②			
					全 部	一 部	割合②／①
	件	件	件	件	件	件	%
課税関係	1,618	1,373	1,225	63	18	45	5.1
徴収関係	161	148	145	－	－	－	－
合 計	**1,779**	**1,521**	**1,370**	**63**	**18**	**45**	**4.6**

※1 平成26(2014)年６月の関係法律の改正で、「異議申立て」は「再調査の請求」へ名称変更され、平成28(2016)年４月から施行されています。
※2 件数には「異議申立て」の件数が含まれます。

【審査請求の状況】

(令和４(2022)年度)

区 分	審査請求件数	新規請求件数	処理済件数①	請求認容件数②			
					全 部	一 部	割合②／①
	件	件	件	件	件	件	%
課税関係	5,205	2,825	3,018	225	72	153	7.5
徴収関係	250	209	141	－	－	－	－
合 計	**5,455**	**3,034**	**3,159**	**225**	**72**	**153**	**7.1**

【訴訟事件の状況】

(令和４(2022)年度)

区 分	訴訟件数	第一審提起件数	終結件数①	敗訴件数②			
					全 部	一 部	割合②／①
	件	件	件	件	件	件	%
課税関係	315	87	157	8	4	4	5.1
徴収関係	39	12	25	2	2	－	8.0
審判所関係	4	－	4	－	－	－	－
合 計	**358**	**99**	**186**	**10**	**6**	**4**	**5.4**

※ 訴訟事件の計数は、審級別合計の計数です。

税 務 相 談

【相談の多い項目上位5位】

〔電話相談センター〕 (令和５(2023)年度)

順位	税目	項目	件数
			千件
1	所得税	申告義務・手続等	607
2	所得税	年末調整	250
3	所得税	住宅借入金等特別控除	216
4	所得税	医療費控除	196
5	相続税	申告義務・手続等	135

〔タックスアンサー〕 (令和５(2023)年度)

順位	税目	項目	件数
			千件
1	所得税	所得税の税率	3,693
2	印紙税	印紙税額の一覧表(その1)第１号文書から第４号文書まで	2,753
3	所得税	医療費を支払ったとき(医療費控除)	1,947
4	所得税	給与所得控除	1,928
5	所得税	扶養控除	1,594

【電話相談センターの税目別相談件数】

(令和５(2023)年度)

税目	件数
	千件
所得税	2,376
法人税	224
資産税	999
消費税等	652
その他	1,125